

平成29年度緑のボランティア活動に関する
指導者育成委員会（第2回）
議事録

東京都環境局自然環境部緑環境課

○内藤緑環境課長 これより「平成 29 年度第 2 回の緑のボランティア活動に関する指導者育成委員会」を開催いたします。本日は、お忙しい中、お集まりいただき、誠にありがとうございました。

本日は岩間委員と金子委員が仕事で欠席ということで、3 名での開催になりますが、関連なご意見をいただければと思います。

本日も、小河原先生に座長を務めていただきます。それでは、座長の小河原先生に、以下の議事の進行をお願いします。

○小河原座長 こんにちは。本日の議題は大きく三つあります。一つ目が 29 年度の実施報告と今後の方針で、実施時間も含めて今後どのようにするかという話が出てくると聞いています。二つ目が 1 級指導者の認定です。今回修了された方々の認定をしなければいけません。三つ目がその他の事項です。

それでは、最初に、29 年度の基礎講習実施報告と今後の方針というところで、事務局から説明をお願いします。

○事務局 緑環境課保全担当の岡と申します。まず、基礎講習の実施報告から始めます。資料 1 が「基礎講習の実施報告」です。基礎講習の今後の方針については、専門講習と併せて後段で説明するので、まず実施報告を行います。

第 1 回の委員会でも示したとおり、6 月から 9 月の 4 カ月間に 8 日間、合計 36 時間の基礎講習を行いました。特段の延期等もなく、予定どおりに開催できました。

本年度基礎講習の主な変更点として、実習を拡充しています。「指導法の基本」5 時間を座学から実習に変更し、指導者として必要な知識と技術を実践的に学ぶ機会を提供しました。

本年度第 1 回の委員会でのご意見も踏まえ、基礎講座で育成すべき人材像において、楽しさを伝えられることを特に重視し、単発的なボランティア活動を安全に企画、運営し、自然に触れ合うことが少ない人に対しても、自然観察、体験活動及び保全活動の魅力や楽しさを伝えられる人を育成することを目的としました。

受講者数に移ります。本年度 25 名の受講者があり、そのうち 23 名が修了されました。その全員が 2 級認定を受けています。2 級認定を受けた方の累計は 468 名となりました。

受講者数の推移を下のグラフで見てください。こちら第 1 回委員会でも示しましたが、26 年度は「サポレン基礎コース」の新規開設により指導者基礎講習の受講者がイレギュラーに減少しましたが、平成 29 年度は、広報活動にも注力したことにより、受講者数はそれ以前の水準まで回復しています。

次のページをご覧ください。基礎講習の広報活動として、さまざまなことに取り組みました。従来行っている「広報東京都」への掲載や、区市町村広報への掲載の他に、新しく開設した「里山へGO！」も活用し、ホームページへの掲載やメールマガジンの配信などを行っています。

アンケート結果によると、受講生が基礎講座を知った理由として最も多いのは「広報東京都」で、その次が知人、所属団体からの紹介ということでした。逆に効果の低めだった広報は、自然活動に興味のありそうな方が集いそうな施設への募集チラシの配布です。それらの施設に500部ほど配布しましたが、それを見てくださる方は意外に少なかったようです。効果の高かった広報は今後も継続します。特に、保全活動団体への周知は早めに行いたいと思いますが、効果の低めだったチラシは、送付先や送付部数を精査していきたいと思います。

次に基礎講習の内容に移ります。資料1の③をご覧ください。受講生へのアンケート結果をこちらに記載しています。これは各講座の満足度、理解度に関するアンケート結果で、5段階評価の平均値を記載しています。

これを見ていただくと、網掛けしているとおり、実習の科目の評価が非常に高くなっていることが分かります。また、座学の科目、ネットワークづくり、自然環境行政などの抽象的なテーマの科目の満足度が相対的に低くなっています。

結論です。アンケート結果から見ていただけるとおり、実習科目に対する満足度はいずれも4を超えており、この講習で、指導者に必要な知識やスキルを実践的に学べる機会を提供できたと考えています。

受講生の声としても、野山北・六道山公園での実習で体験しながら学べたことが非常によい、あるいは、都内にこのような自然環境があることも知らなかったなどの意見がありました。

次に2点目です。座学から実習に変更した「指導法の基本」では、実践を通して、伝えるあるいは解説することの難しさや意義を習得することができました。受講生の声としても、インタープリテーションの技法はとても有効で、もっと学びたい、また、実践してみると関心を持たせることの難しさが体感できたなどの意見がありました。

結論の3点目として、本年度の受講者数は例年並みの25名にとどまっており、これから効果的な広報を推進していくとともに、講義時間を短縮するなどして、より多くの方が参加できる仕組みを検討していく必要があると考えています。

基礎講習の実施報告は以上です。

○小河原座長 ありがとうございます。それでは、基礎講習の内容や評価に関して、先生がた、ご意見はありますか。

○小河原座長 知人、団体からの紹介が比較的多いですね。

○事務局 そうです。

○小河原座長 ここにも書かれているように、やはり早めに連絡しておく、今回はあなたも行ったほうがいいのではないか、という話が出てくるのではないのでしょうか。

○内藤緑環境課長 保全地域の活動団体の方にも、今回は3年ぶりに開催することも事前に伝えて、もちろん検討していただいています。期間が8日間と長いことから、皆が参加すると自分たちの活動が滞ってしまうことへの懸念があります。やはり土日に集中するためにあちらの活動とバッティングしてしまうということもありました。ですから、町田の七国山の保全地域の会長に偶然会う機会があったのですが、お願いしたときには、「今年は1人かな」と言われてしまいました。

最後のまとめの三つ目に書かせていただいたように、問題は時間です。ボランティアの指導者を育成するということで、目指しているのは、一度体験してみませんかというレベルの人物像ではなく、楽しみ方や面白さを伝えられる人です。そのように、われわれもレベルを少し上げているので、内容の質の担保と参加のしやすさをどう両立させるかが今後の課題だと思っています。

○園田委員 ちなみにこの受講料はいくらですか。

○事務局 1万4400円です。

○園田委員 1万4400円ですか。会がいくらか補填するという人たちもいましたが、その程度であれば大きな問題ではないですね。5万円なら高いと思います。

○内藤緑環境課長 民間の場合であれば、2、3日で数万円のものもあることを考えれば、時間単位では非常に安いです。

○園田委員 皆、コストパフォーマンスはよいと言っていたので、よかったのではないですか。

○内藤緑環境課長 自然保護条例の中で東京都は指導者を育成するようにしなさいという規定があります。東京都は行わなければならないということです。ただ、内容をどのように充実させていくのが重要です。講座を運営する上で、受講生が非常に多いということが最も説得力がある一方で、継続して開催していれば、当初の需要が一段落した後は必ず平準化し

てきます。その中で、われわれは次の行政課題に対応できる人材を育成しているということを示していきたいと思います。

専門講習の後のまとめのところでもお話しさせていただきたいと思っておりますが、育成したとしても、その方たちが活躍してくれなければ意味がありません。そのつながりがまだ弱いと思います。ですから、今後内容を充実させることも必要ですが、その後の出口戦略をどうするかも大きな課題だと思います。

○小河原座長 これまで、養成してきた方の中から、いろいろな団体で活動している方がかなり増えてきているということですね。100 パーセントとは言いませんが、そのような方がある程度いるということですね。園田さん、団体でここまでの講習をすることは、普通ならできないですよ。

○園田委員 テーマをさらに絞り込まなければなりません。回数を多くすると、時間を取ることが難しくなります。

○小河原座長 回数だけの問題ではなく、やはり、それぞれの団体がそれぞれのテーマを掲げて、それに対してのスタッフ育成の研修などを行っているわけですが、幅広い基礎的な研修をする機会はなかなかないという気がします。

○園田委員 そうです。これのいいところは、講習の中に関係するさまざまな事柄がトータルに含まれているということだと思います。

○桜井委員 この468人は、実際にそのような団体などで活動しているのかはつかめているのですか。

○事務局 明確な数字は断言できませんが、6割程度の方は何らかの活動をしています。そのうち、保全地域での活動に限るとかなり減少し、1割程度になると思います。

○内藤緑環境課長 今回、講習の目的は保全地域に限定するのではなく、都内でこのような活動をする人が6割であれば、いい線までいっているのではないかと思います。ですから、お金を取るときに、400人ほどがきちんと活動していますと言えるのが最もよいと思います。

われわれも去年から、講座を終えた方にアンケートを発送しているので、その辺りもしっかり検証していく必要があります。

先ほど、園田さんからお話があった一つのテーマですが、例えば、森林関係の4日間ほどのような内容で、どのようなスキルを学ぶのですか。

○園田委員 それぞれテーマがあります。例えば、高校生や中学生の体験活動を指導する想定テーマ。また、活動自体の設計図を引くために必要なテーマ。また、地域活動としての

森林という形の中で、歴史なども含めて行っていくにはどのようなスキルが必要かということなどです。これらは講習というよりは、実際的に必要なことです。それをクリアした者は、いろいろな体験活動のときに謝金を払うと言っています。それをクリアしなければ謝金は払わず、見習いとして処理するというようにしています。

○内藤緑環境課長 なるほど、それはいいですね。

○園田委員 特に大学生などの若者を引き込むためにはこのようなことが必要です。若い人からは、参加してみたいという思いはあるが難しいということは何度も言われたことがあるので、そのような手配をするようにしました。

○小河原座長 そのレベルのOJTとしては、これは基礎よりも専門に近いのですか。

○園田委員 専門に近いです。

○小河原座長 基礎講習であれば、この野山北で雑木林の設計と森づくり作業の満足度が4.5で、最も高いです。やはり、多分これに参加される方は、現場で参加されている方ですね。ですが、しっかりした雑木林をどのように評価して、どのように作業していけばいいのかという話をする機会はなかなかありません。私たちもそうですが、現場では、目の前のことをどうするかということのほうに向かってしまいます。ですから、やはりそのようなところは非常に重要だったのだろうと感じます。

私の「指導法の基本」でも、インタープリテーションの技法をきちんと勉強したことはなかったという方がほとんどでした。それはやはり現場で、中学生、大学生を対象にして行うときにも、年齢に応じた対応をどのようにしていけばよいかという話をまとまって聞く機会がほとんどないからです。やはりそこは必要だと思います。

しかし、恐らくそれはもう一つの「自然の理解と自然観察の基本手法」と重複します。その意味で、将来的に、ここを圧縮することはできないかということもあるかもしれません。

○桜井委員 園田さんが今おっしゃったような、森の中での活動で、謝金が出るような活動をしている人と、下草刈りなどの裏方のようなボランティアでは、実際に活動するときの比率としてどちらが多いのですか。

○園田委員 それは圧倒的にボランティアです。

○桜井委員 当然それに対して謝金などは出ないですね。

○小河原座長 出ないです。ボランティアです。林業として、本当に林の育成のための下刈りということで、トータルな経営が成り立っていれば出ると思いますが、雑木林ですから、普通は成り立ちません。

○園田委員 ですから、本格的に山で働くというスタイルで言うならば、東京都の山は、30年は仕事があると言われ、そのような若い人のグループができつつあります。10ほどはできています。ですが、もう少し下のところ、つまりそこまで専門ではなくても、月に1回ないし2回程度のレベルなら参加したいという人はいるのですが、それ自体がづらいということがあります。そういった人に、謝金を少し入れてあげることが必要です。少なくとも交通費と弁当代程度は出るということにすれば、参加のハードルはもっと下がります。

○桜井委員 構造的な話をします。国際自然大学校の例ですと、今から20年ほど前ですが、あるとき、ボランティアのおじいさんが写真係をしてくれて、キャンプ場まで自分の車で行ってくれることになり、その方が必要なら何か荷物を積んでいきますと言われましたが、断りました。実際に当日行ってみると、白い大きな車が止まっており、それがボランティアのおじいさんの車でした。汚れるので、シャベルなどを積んでもらわなくてよかったと思いました。当時はデジカメなどもなく、フィルム6本分の撮影をお願いすると、30本分も撮られました。現像費の予算が足りないと言うと、自分で出すと言われました。

結局、言いたいことは、以前のボランティアの人たちの思考と、今ボランティアをしようとする人たちの思考は構造的に若干違ってきていると思います。

○園田委員 構造が違ってきています。

○桜井委員 そうです。そうであれば、僕らもその構造に対して対応できるような方策をとっていかねばなりません。交通費と弁当代程度は出してあげれば、収入もないが、自腹を切らずに済みます。その程度にしてあげる何かを考えなければ、参加したくてもできない人が増えると思います。その辺りの構造も同時に考えなければ、参加したい人がそうできる仕組みになりません。参加したくてもできない人が増えてしまいます。

以前もお話ししたように、大阪のシニア自然大学校などはかつて一緒に事業を走らせて稼いでいたのです。年間で1億5000万も稼ぐのです。そして、ボランティアなので、1億5000万を全て使い切ります。ボランティアに出る人たちの弁当代や交通費にそれを充てます。こちらで稼いで、そちらで全て出していきます。実に見事な経理です。

そのように、今の時代に合った次の構造を考えなければ、ある一定以上に伸びることは難しい気がします。

○桜井委員 僕は保全地域の仕組みがよく分かっていませんが、どの企業も木を植えることはできても、その後をどうすればいいのかが分からずもがいています。そうした企業とうまく結託すれば、お金を出してくれるかもしれません。また、お金は出さないとしても、自分

たちのところをするために資格とタイアップし、リタイアする前の社員に資格を取らせるようにできるかもしれません。そうすれば、その資格を持って、この森の保全をしましょうという話になります。

以前、企業と野鳥の会がタイアップしてそのようなことをしていました。そのような企業とタイアップして、都内にある企業の森を守るために、企業の人で研修を受けるという仕組みがあってもいいと思います。

また、大学などにチラシをまくのもいいと思います。都内で林学があるのは農大だけですか。

○園田委員 今は林学というよりも、サービスマーケティングの類いの大学生が子ども食堂を行うのと同じようなレベルで森林や里山の活動に参加するという枠組みはあります。どちらかと言えば、林学系の学生はもう少し政策的な研究をしています。ここでも時代は変化しています。

昔は現場に来る学生が多かったです。今の農大の先生に言わせれば、その辺りの意識が本当に薄く、この学生はなぜ林学を選んだのか分からないと思うことがあると言っていました。

ミッション系の大学に多いのですが、サービスマーケティングのような授業を持っている所に流したほうが良い反応があるというところがあります。

○桜井委員 これはそれほど多い事例ではありませんが、国際自然大学校でリーダーのボランティアを行ったときに、ある学生からこれを履歴書に書いてもいいですか、という質問をされたことがあります。うちの活動を履歴書に書いても役に立たないが、どこへ行くために書くのかと尋ねると、建設業に行くためだということでした。その学生は幾つかの自然系のところを受けるのですが、そこではこういう活動をしていたということがきっとアピールになると先生に言われたそうです。ですから、いくらでも書いていいと言いましたが、その学生は、結局、建設業界に入りました。打算的ではありますが、彼らにとっては、このようなところに行くためには、このような活動をしておかなければならないということがあるのだと思います。

○園田委員 それは大きいのです。例えば、高校でもこの種の活動で単位を出すという所があります。しかし、単位を出すだけではなかなか行かないということで、弁当代と交通費程度は出すという感じにすると比較的よい反応があるようです。

○小河原座長 社会構造の変化が受講生の人数や内容にも影響しているというお話があったとおりです。

○内藤緑環境課長 交通費と弁当代というのはよく聞く話です。私たちは保全地域を中心にしているのですが、保全地域だけで言っても、これまでずっと東京都はボランティアに全く依存してきました。

今まではそれでうまくいっていました。ところが、お話しいただいたように社会構造の変化で昔のような余裕がなくなってきました。これも検討していきたいと思います。

ボランティアをやめることに関して言えば、これからはそのような時代かもしれません。どのように参画させるかというところで、本日いただいた意見を参考にしたいと思います。

先ほど、高校生の話が出たので紹介します。われわれは4大学から授業の一環として大学生向けのボランティアに来ていただいて参加してもらっています。去年は、初めて都立高校でも試してみましたが、非常に大変でした。4クラスあり、4クラスが同じ日に同じことをしなければならず、ハンドリングが大変でした。

○園田委員 それは私に相談したほうがいいです。私は4、5年都立高校と付き合っていますが、1年目は1学年全部に同じことをさせてほしいと言われました。200人もいますから、そのようなことはできるはずありません。私が事前学習で話をするときもクラス単位ではなく、体育館に皆を集めて話すように頼まれました。私がそれぞれのクラスを回って話すと、クラス単位で話が違ってしまうと困るからです。さすがの私にも200人に一度に話を聞かせる能力はないと言いました。それで、今ではクラス単位に分けてもいいということになっています。その代わりに、話しに行くのは6人にし、2人組で前半後半に分けて回るようにしています。今ではそれでも構わないということになっています。

2日に分けて話をしますが、1回につき90人ほどの面倒を見ます。しかし、指導員がいません。それで先ほど言ったように指導員養成をしようということになりました。安全を確保するためには、単純計算で指導員が5人に1人、つまり約20人必要です。最初は20人の指導員を何とか集めました。今では高齢化で確保するのが難しくなっています。このような状況のために、今までのようなボランティアな活動だけでは継続できません。それで、大学生にお願いするのはどうかという話になっています。私の講習を受ければ謝金を出すという話をしています。

私が知っている情報では、保全地域の中では戸吹北が大学生に対して交通費などを支給しています。どこかで意識を変える必要がありますが、ボランティアがベースではあってもお金は持っているのです。ですから、そのようなお金から1回につき5000円ほどを出せばしばらくは続けられるはずです。今のメンバーの中に、その辺りの意識の転換が必要です。

○小河原座長 これは今後の全体方針に関わることだと思いましたが、そろそろ時間になりました。次は二つ目です。専門講習の実施報告をお願いします。

○事務局 専門講習について実施報告いたします。資料2の①をご覧ください。概要として、期間は昨年10月から今年2月までで、その5カ月間にわたって講習を実施しました。例年どおり2コース設置しており、自然観察体験活動コース、緑地保全活動コースの二つから選んでいただきます。重複して受講している方もいます。

時間数は各コース60時間と要綱で定まっていますが、本年度から実践活動を導入し、それに11時間相当を充てるという形式にしました。実践活動については後ほどより詳しく説明します。

日程表は記載されているとおりで、かなり迫力のある内容です。雨による延期が一度あったことを除いて、スケジュールどおり執り行いました。この講習の対象者は2級認定者で、今年か過年度かにはこだわらず、基礎を受けた方のみが受講できる講座です。

次に資料2の②をご覧ください。本年度専門講習の見直し点として、第1回の委員会でも挙げていた3点があります。

1点目は実習の充実です。本年度は2コースそれぞれ1科目ずつ座学を実習に変更しており、「企業や学校との体験活動」という園田先生の講座や、「コミュニケーション技術・参加者への伝え方」という科目を座学から実習へと変更しました。

また、実践活動制度を導入しました。これは受講生各自がそれぞれのフィールドで講座での学びを実践して発表する制度です。隣の棒グラフを見てください。講習時間が圧縮されている分、実習のウエートが増えており、浮いた11時間を実践活動に充てていることが分かります。

最後に、内容の見直しも行っています。今までの講座のアンケート結果も踏まえて、見直しが必要な科目で、集約可能な科目を統合して整理しました。例えば、「効果的な広報」は、「行政との協働」へ統合されています。

育成すべき人材像へ移ります。こちらも第1回の委員会での意見を踏まえ、継続的なボランティア活動を安全に企画運営し、対象者に即して活動の意義を指導できる人、また、活動の目的や活動地域の目指す姿、いわゆるミッションを明確に描き、周囲の共感を得られる人ということ育成すべき人材像としました。

次に受講者数に移ります。本年度の専門講習受講者は13名でした。そのうち、講習の受講時間などを満たして、修了された方が11名です。その棒グラフが受講者数の推移です。色分

けされていますが、赤く塗られている部分が過年度に基礎講習を受講し、本年度に専門講習を受講した人数です。平成 29 年を見てみると、講座が 3 年に 1 度になったことに伴い、本年度は、過年度に基礎を受けて、今年は専門からという方が大幅に減少したことで、全体としても人数が伸び悩み、26 年度と同程度の水準になり、それ以前と比較すると減少した水準になっています。

続いて、資料 2 の③、アンケート結果に移ります。まず、講座全体について聞きました。全体に対する満足度では、9 割が大変満足または満足と回答し、非常に高い評価を得ました。講習の期間についての意見では、6 割が、適切だった、または、おおむね適切だったと考えているものの、普通、あるいはそれほど満足ではないという意見も 4 割見られました。質問が悪く、長過ぎた、あるいは、短過ぎたという意見までは聴取していませんが、聞いた感触では、講習の期間が長く、負担が重かったために満足度が普通になったという結果になったと思います。

次に、各科目の満足度、理解度に対するアンケート結果に移ります。こちらも 5 段階評価の平均値を記載しています。傾向としては、オレンジで網掛けされているとおり、基礎講習と同様に実習科目や安全に関する科目の満足度が高くなっています。

新規開講の実践活動に関連する科目は、今年初めての取り組みで見通しが立てづらく、受講者にとっても難易度が高かったことから、比較的低めの満足度でしたが、中間相談会から、最終相談会、発表にかけて、徐々に満足度が上がっています。

ここでようやく実践活動について詳しく説明させていただきます。こちらは、第 1 回の委員会では「自主研究調査の導入」ということで説明した内容です。資料 2 の④、テーマを見てください。参加者が以下の 1 または 2 のテーマを選択し、イベントの企画や団体の活動計画の策定等を通じて、知識スキルを実践的に学ぶ取り組みとなっています。一つ目の選択肢が「自然観察・体験活動や緑地保全活動の企画およびその実践」です。二つ目が「安全管理や事業管理など、組織運営に関する計画の作成と実践」となっています。

講習の流れ、実践活動がどのように進んでいくのかをイメージ図で表します。ガイダンス初回の講座のときに実践活動の目的や方法などを説明し、それから受講生は講座を受講しながら自分たちのフィールドで実践活動を実施し、相談会を 2 回設けました。こちらは随時、12 月と 1 月に行っており、その度ごとに小河原先生に来ていただいた他、環境学習研究会の谷村先生にも講師を務めていただきました。最終日の 2 月 4 日に、受講生が成果発表を行い、振り返りを行っています。

次の表が、実践活動の成果として、受講生の企画した題材の一覧です。備考には実施状況が示されています。備考をご覧くださいますと、相談会による定期的なフォローアップの効果もあって、11名中8名が実践を前提とした企画立案や活動計画の見直しを実施しているのが分かります。これにより、上級指導者に求められる活動等の企画力を醸成することができ、狙いの人材像の育成を達成することができたと考えています。

また、実践活動制度の導入により、企画の実施に向けて、受講生が所属団体の会員と組織運営について話し合いを行ったり、講座の知識を共有したりすることなどが生じ、現場での調整能力を身に付ける機会が創出されたことが分かります。

次の資料2の⑤が実践活動の発表の例です。こちらでは、資料2の④の3番、利島の登山道での保全活動を企画していただいた方のものを例に挙げています。1月27日土曜日に実際に実践予定でしたが、あいにく非常に珍しいことに雪が降ってしまい、活動延期とされたそうです。

感想ですが、雨天決行で雨天プログラムまで考えていましたが、雪が降るのは予想外で、やはり実践してみることで想定外のことが起こるということが分かりました。また、利島村の登山道ですから、自然公園の各所管に連絡し、市長や村、いろいろな役所とやりとりをして許可を得たイベントで、いろいろな所との調整が必要だということが分かったと企画者もおっしゃっていました。

専門講習の実施報告は以上です。

○小河原座長 ありがとうございます。私も実は相談会から発表まで全てにお付き合いしました。1番目の冬の奥多摩の方などは、何度も下見に行っておられます。

○事務局 そうです。普段のフィールドがそちらなので。

○小河原座長 本当にすぐ実践できるような形で組み立てておられました。この人数でしたので、A班とB班に分かれて発表していましたが、発表資料等は皆さん一応作っていたので、それを見ながらひとり分ずつ確認できました。それが非常によかったと思いました。後の全体のまとめの中でもそのような話もできればと思っています。

実際に行ってみて、相談会のときに個別に相談できる時間がもう少しあるとよかったと思いました。しかし、お話があったように、非常に実践的な企画力につながる、よいもので、まさに専門講習といえるものだという気がしました。

○桜井委員 単純に驚きですが、利島の方が毎回来ていたのですか。

○事務局 基礎講習から毎回いらしていました。

○小河原座長　すごいです。

○園田委員　私のときだけ船に問題があって、来なかったです。

○事務局　そうです。来られなかったのは船が欠航になったときだけでした。

○桜井委員　よく来ましたね。

○事務局　かなり大変だったと思います。

○桜井委員　そうですね。単純に大変です。この宮塚の道も知っています。頑張っているのですね。

○小河原座長　他にいかがでしょうか。

○園田委員　これは私も担当したところがあるので、実践について言えば、私が本来、このようなもののほうがよかったと思っているのは、中学生や高校生の体験活動を一度させてみることです。一度させてみた後に反省会を行ったほうが、実践的に実りがあると思います。行ってみてどうだったかという共通のベースがあるなら、後からの教訓を得ることができます。次回また行って見るのであれば、その辺りを工夫してやることができると思います。

○桜井委員　先ほどの高校のようなものと、この講習を組み合わせるといえることですか。

○園田委員　そうです。一度させてみることです。高校の参加のために指導者の人数は必要なので、保全地域で活動を行っている人たちをかき集めました。技術的にもばらばら、メッセージとして何を伝えるかもばらばらなので、どこかで一度階段を踏むようにしなければ難しいと思っています。

このような研修を受けた者を戦力として全て登録することにして、場数を踏んでもらうことが必要だと思います。今までも保全地域でグリーンシップやグリーンキャンパスという体験活動をしてはいますが、積み重ねになっていません。指導員は指導員のスタイルで行ってしまい、そこをチェックすることができていません。

○小河原座長　組織の中では、あなたはこうしたほうが良いとはいにくいところがあるかもしれません。

○園田委員　私もあちらこちらを見ていると、それぞれにスタイルがあり、対象にとってそれがいいのかということよりも、そのグループ独自の方法が優先されています。

これもこれまで10年ほど行ってきたことの成果といえそうです。その成果をもう一度見直していくという作業も必要だと反省しています。

○桜井委員 受ける側、ボランティアをする側にとって、どこかに助っ人として行ったときに、それぞれの方法があるというのはよくありません。以前の場所ではこのようにしたのに、ここではそれが違うということが生じるからです。

単純な話ですが、方法や理念はいろいろなものがあってよいと思いますが、具体的な方法や、自分の役割は明確であるほうがよいです。手伝いに来てくれた人に事業を理解してもらい、スムーズに行ってもらうためには、役割分担や仕事内容が明確である必要があります。国際自然大学校でも、ランチの数は20カ所近く、関東だけでも10カ所ほどあり、そこを渡り歩く人がいます。そのような状況で事業をする場合、行く先々で同じ条件になるようにしたいのですが、いろいろな団体を取り込んでいるために団体ごとに方法が違います。それで、事業を進めるときの運営マニュアルのフォームを統一し、この方法で事業を進めますという形にします。その結果、全く同じにはなりません、ある程度のところはそろいます。そうすれば、そこに参加した人はいつも同じ方法を目にすることになり、仕事がしやすくなるようです。

ですから、こちらからそのようなフォーム集のようなものを出せば、いろいろな人たちを受け入れやすくなるのではないかと思います。

○園田委員 その辺りの難しいところは、フィールドによって自然的条件がかなり違っていたりすることです。例えば、竹林整備一つにしても、平らな竹林もあれば、急斜面のところもあります。その上太さも違います。そのような違いがある場合、どの程度まで統一するかという問題が出てきます。例えば、指導員が1班の子どもたちに何本切らせるのかという判断を下す力を身に付けていなければ、子どもたちにむちゃをさせることになったり、あるいは逆に、物足りなさを感じさせたりする結果になるかもしれません。安全を確保しつつ満足を感じてもらうことが基本ですから、そのバランスをどこで取るかは難しい問題です。

○桜井委員 その場合、恐らく園田先生がきょうは3本切りましょう、あるいは1本にしましょうと指示されると思いますから、指導員はその場で出されるその指示を聞いて動くようにという計画書を作ればよいと思います。そのような計画書があれば、指導員は、そこで指示を聞いて何本切るかを判断すればよいとはっきり分かります。そのような手順書が必要だと思います。細かい部分はその場で指示が出るので、誰から指示が出るのかが明確であることが安全面で重要です。誰から指示が出るので、あなたはそれに従って作業をしてくださいという計画書を作ることが重要だと思います。

○園田委員 1回実施したものに、そのようなことが書き加えられて、記録として積み重なっていくということが非常に重要です。

○桜井委員 それが、小河原さんが言われた、積み重なっていくということです。本人の中でそのように同じ方法で積み重なれば、納得感が出てきます。また、団体としてもそのようなことが積み重なり、雨のときはこのようにしたというように赤字を入れていけば、翌年それを見たときには、同じ失敗をしないようにすることができます。

そのようなことをフォームとして作ることができればいいですし、どこかにそのような優れたフォームが既にあるならば、それを皆で共有するようにしてもよいと思います。

○園田委員 それは、講習の出口をどうするかという話にもつながります。講習を受けた後は、何度か実戦を踏みながら、その人たちが次の講習に助手として来れば随分違うと思います。

○小河原座長 最初に戻りますが、この中では、「自然観察体験活動の実践（子ども向け）」の評価は非常に高いです。これは実際に子ども向けになっているのですか。

○事務局 お子さんはいません。

○小河原座長 残念ながらいらないですね。

○事務局 講師が実演し、受講生が参加者となって体験しながら学ぶという形です。

○小河原座長 しかし、先ほどからの話を聞いていると、「緑地保全活動の実践」などもそうですが、まさに子どもせよ、大学生や一般の方にせよ、ボランティアや体験に来た方にどのように指導するかということの実践活動をできたらいいですよ。一度早めに現場実践活動としてそれを体験させておき、そこから何が得られたのかを学びとして組み立てて体験から学ぶようにすることが必要かもしれません。できる限りそのような組み立てにしているつもりですが、なかなかできていないのかもしれない。森林の活動であればできるのかもしれませんが、子ども向けの場合は子どもを呼んで来なければなりません。

○桜井委員 園田先生のように、森の幼稚園のようなことをすればいいです。

○園田委員 しています。子どもは幼稚園、学童保育の学童レベル、中学生、大学生など、いろいろと来てもらっています。

○桜井委員 今、森の幼稚園はすごい勢いです。なぜこれほど来るのかと思うほど来ます。

○内藤緑環境課長 ここ1、2年で聞く機会が随分増えました。

○桜井委員 全国ネットワークで全国大会を開くと、自然体験系で最も集客力があるのが森の幼稚園です。500人くらいはすぐに集まります。

○園田委員　そうです。森づくりフォーラムで行っている森林と市民を結ぶ全国の集いでも、分科会が最も多く集まるのもその類いらしいです。

○桜井委員　待機児童問題などを絡めることができるのかもしれませんが、森の幼稚園をしてみたいという若い人が来たことがあります。幼稚園のほうに来てもらい、1日森の幼稚園を実施する仕組みにするように勧めました。園バスを持っているところは可能です。1人につきいくらかという形で子たちの費用を払ってもらい、指導員1人か2人の弁当代を賄えるようにしました。この実習でそのような仕組みを作ればいいのです。恐らく、高校生よりも幼稚園の子どもあたりを対象にした方が練習にはいいと思います。受講者の平均年齢が高いのでちょうどいいと思います。

森の幼稚園のようなものを企画して、都内の幼稚園から園バスで連れてきて、2時間ほど活動し、幼稚園の子どもたちはお昼のお弁当を食べて帰るという計画にし、その後にフィールドバックをするという仕組みがつくれるといいかもしれません。保全地域などで森の幼稚園を開くと問題になりますか。

○内藤緑環境課長　先に申し上げますと、保全地域で新しいことをするのは非常に大変です。もちろん、団体の幹部級であれば既に安全講習などを受けている方が多いので、安全管理をした上でできます。ただ、やはり安全面での課題はあると思います。

森の幼稚園について言えば、今、セブン-イレブン財団が行っている高尾の森自然学校が本年度から始まっています。

○桜井委員　何を始めたのですか。

○内藤緑環境課長　森の幼稚園です。

○桜井委員　森の幼稚園そのものですね。

○内藤緑環境課長　おっしゃるように、1日だけ来ませんか、というスタイルで地元の保育園や幼稚園とコラボして、園バスで来て、フィールドで少し遊んでもらって帰るという形で始めています。高尾の森自然学校は都市地にあるのですが、保全地域には指定されていないのでかなり柔軟に対応できます。その意味では、実践活動の場合では指導者として実際に教えてみるということが必要ですから、保全地域にこだわり過ぎて逆にぎくしゃくしてしまうよりは、容易な場所から始めてみるほうがよいかもかもしれません。

○園田委員　しかし、保全地域の中でも、昔はグリーンシップなどを行っても、集まるのは社員ばかりでしたが、最近は家族連れで参加する人が非常に多くなっています。それはそれ

で結構面白いですし、指導する側も対応を迫られます。どうすればこの親子の満足度を上げることができるかを考えるようになり、今までのようなプログラムでは通用しなくなります。

○内藤緑環境課長 保全地域も積極的に受け入れている団体と、受け入れない所があるので、そこは各団体の力量を見ながらになると思います。

○園委員田 社員であれば、一律にできますが、参加者に多様性ができる指導にも多様性が必要になり、それを考えることについていけない方もいます。これは何とかしなければなりません。

○内藤緑環境課長 保全地域も、今、体験プログラムということで、初心者が誰でも参加できるように、親子も含めて参加してもらえようプログラムを開始して3年目になります。徐々に受け入れていただける団体も増えてきて、子どもたちもたくさん来ます。そうすると、草刈りだけでは物足りなくなり、竹とんぼを作るなどの作業も必要になります。

○園田委員 「里山へGO！」でその辺りに段階をつくってあげるのがいいのではないかと考えています。とにかく来ればいい、来て楽しむというところから、もう少し意欲のある人たちのために、その次の段階のプログラムを用意することも必要だと思います。

○内藤緑環境課長 最初はピラミッドの裾野を広げるところからですが、次に定期的に参加したいという人が出てきて、その次にもっとしっかり参加する人が出てくるというピラミッド型になってくるといいと思います。

○小河原座長 ですから、これがそのようなことに対応したカリキュラムになっているのか、指導実践を提供できているのかという視点でもう一度見てみる必要があるかもしれません。

○桜井委員 今言ったように、カリキュラムの中に森の幼稚園のようなものを取り入れることによって、それぞれの団体の人たちへの意識付けになると思います。やはり、今のトレンドに突っ込まない手はありません。

○小河原座長 確かにそうです。

○内藤緑環境課長 保全地域の団体さんの支援策や、子どもたちの指導法もそうですが、保全地域の方のお話を聞いているとかなり課題が違います。皆、人が足りなくて困っているのだと思っていましたが、人はいるけれど、お金がないというところもあります。それらを支援するようなプログラムを来年から考えたいです。

話が少しずれるかもしれませんが、去年の3月頃に皆を集めて尋ねてみました。例えば、人集めについて、ホームページなどを使って集めているのか尋ねてみると、ホームページは持っていないとか、作れないという答えがありました。今はホームページを作れなくても SNS

などのもっと簡単な方法もあります。例えば、来年はそのような講座を開こうと思っています。団体の SNS をつくってくださいという講座を 1 日開いて、自ら積極的に発信するように助けることもできます。よく皆さんは、自治会のチラシに SNS のアドレスを載せています。その SNS を見てみると、写真などが載せられています。そのようにして何をしているのかを発信することができ、人を集めることもできます。

ただ、おっしゃっていただいたように、実践的に教えてみる場を設けるということは今後検討していきたいと思っています。

○小河原座長 それが実践活動の中にもつながっていくように組み立てられるといいですね。

今、実践活動の組み立ての部分は、それぞれの団体がばらばらに行っているので、全体として何を目標にしているのかが見えにくいと感じています。

○内藤緑環境課長 今回が初めての経験だったからだと思います。ただ、私はほとんどの皆さんが机上でつくるだけだと思っていたのですが、本気で取り組む人が非常に多く、本当に驚きました。

○小河原座長 つまり、そのレベルの人が来ておられるということでしょうね。その意味では、専門講習としての役割をかなり果たしているのだと思います。

それでは、次に移りましょう。今後の基礎講習と専門講習、その方針について、お願いしたいと思います。

○事務局 はい。資料の 3「今後の基礎講習、専門講習について」をご覧ください。私どもでこの講座の一番の課題だと考えているのが受講へのハードルの高さです。民間講座と比較してみると、講習時間は、基礎講習が 8 日間、専門講習が 10 日間ですが、他の講座は 2、3 日程度で収まっており、講習時間が相対的に長くなっています。このことが受講の障壁になっている可能性があると考えています。

また、基礎講習受講生に本年度、専門講習を受けたいかという受講の意向についても調査しましたが、3 割がぜひ受講したい、5 割が予定が合えば受講したい、2 割が受講しない、または分からないという結果でした。ふたを開けてみると、実際に引き続き専門講習を受講した人数は 12 名で、修了生の約半数で、平年と同じ傾向となりました。

ぜひ受講したいと答えた方が全員受講したと考えると、予定が合えば受講したいと答えた人の半数は専門講習の日程の多さから都合がつかず受講を断念しているということになります。3 年に 1 度しか機会がないことも踏まえ、意欲がある人を取り込むために、講習をより受講しやすくする工夫が必要だと考えています。

そのため、今後の方向性の1点目として、実践を通じて指導者としての知識、スキルの習得を強化するとともに、より多くの方が受講できるよう、講座の質を維持しながら受講生の時間面、費用面での負担を軽減していきたいと考えています。

基礎講習では、今年専門講習で成果のあった実践活動よりも少しレベルを下げた実践活動を導入し、その分、講習時間と日数の圧縮などを検討しています。

専門講習については、今年は実践活動の評価が高く、成果も見られた一方で、下見やスケジュール策定、実践までを考えたときに11時間相当という時間では短いのではないかという声もありました。それで、実践活動を拡充し、その分、さらに座学などを精査することで講習時間と日数を圧縮していきたいと考えています。

方向性の2点目です。出口戦略の話もありましたが、これまで以上に保全地域等での活動を受講生に紹介し、習得した知識を活用する場を積極的に提供することにつなげたいと思います。

簡単ではありますが、今後の基礎講習、専門講習の方針については以上になります。

○小河原座長 ありがとうございます。今まで大体出てきている話ですね。先生がた、さらに追加でのご意見はありませんか。

○小河原座長 確かに、準備するのに11時間というのは短いかもしれないですね。

○事務局 そうです。下見も入れると短いかもしれません。

○桜井委員 先ほども話があったように、実習自体が実践へのステップになるような、例えば、幼稚園の子どもや中学生、高校生を連れてきて、現場のようにしてしまうという戦略は重要かもしれません。

難しいかもしれませんが、東京都が言われたように、幼稚園からもお金を取って、その日は弁当を配るなどして、実際に状況が分かるように、具体的に現場を見せてあげるのは重要だと思います。

○園田委員 単純に言えば、もう少し構造を整理することが必要だと思っています。つまり、今、各保全地域の中のグループ単位で日常的にさまざまに実施している定例活動や里山へGO!、グリーンキャンパス、グリーンシップ、講習などがありますが、この辺りのさまざまな実績をもう一度整理し、実施主体をどこにするかまで含めて、何と何を組み合わせ、どのようにすればよいかを考える必要があります。スタッフ増強などもしてもらえばいいと思います。

○内藤緑環境課長 人材育成にせよ、自然体験にせよ、対象をさまざまに広げてきています。特に、園田さんも「里山へGO！」を挙げてくださいましたが、今はこれには最も力を入れています。参加者も非常に増加してきて、実績もついています。

ですから、次のステップとして、それをさらに大きくするという考え方もありますし、もう少し他の事業との連携をつけ、より事業効果を高める取り組みができないかを検討する必要がありますと思っています。

○園田委員 「里山へGO！」などのように裾野的な要求はあるので、参加者のレベルをさらに上げながら、保全地域の徐々に高齢化して停滞しているような部分に補強するという上手な連携もできると思います。この辺りのコーディネートができるように、専門講習で徐々に取り組めればいいと思います。木を切りたい人は多くても、コーディネートをする人が本当にいません。学校と話をつけることも大変です。体験活動のときにも学校の中に積極的な人と抵抗勢力が必ずいます。抵抗勢力を説得するためには、全体的な雰囲気も高めなければなりません。特効薬ではありませんが、このような活動は高校生にとっても重要だという方向に世論が盛り上がる状況にしておくことも説得材料になります。

○桜井委員 そのような作業を進めていくしかありません。

○小河原座長 今の話から言えば、今年は森の幼稚園、または今年は大学生などの形で、毎年ターゲットを決めて、保全地域で活動している団体に研修会をしませんかという話を持ちかけることができるかもしれません。そうすれば、さまざまな課題や要求が出てきても、皆で共有することができます。

○内藤緑環境課長 私が参加していて難しいと思うことがあります。来年からグリーンスキルプログラムという団体を支援するプログラムを実施しますが、内容を毎年変えていきたいと思っています。チェーンソーなどの安全面などは定番として実施せざるを得ないと思いますが、それらに加えて、森の幼稚園やSNSなどを取り上げるなど、時期を捉えてしっかり支援したいと思っています。

もう一つ、われわれの中でプレーヤーとして欠けていると思うところがあります。それは中間支援組織です。グリーンシップであれば、それぞれに中間支援組織のNPOがありますが、環境公社に委託をお願いしてはいるものの、全体を見る中間支援組織はまだ育っていません。先ほども言ったように、学校との調整は平等主義で、皆同じでなければなりません。

○桜井委員 地域でのネットワークをつくり、新しいビジネスや活動を生み出し、お互いに助け合う方法を考えなければならないのではないかという話をしました。

実際に、ここで誰かが中間支援の仕組みをつくった地域ではうまくいっています。恐らくこのような発想や考え方を頭に入れておくといいと思いますが、いかがでしょうか。

○小河原座長 本当ですね。

○桜井委員 地域によってはいろいろな団体があります。そのいろいろな団体が最もテーブルにつきやすいのが子どもの問題です。未来のことが語れるのは子どもの問題です。そのようにすると、皆で明るく話し合えるようになります。極端に言えば、NPOではなく、地場産業の会社などが入ってくれば、いろいろな展開が出てきます。そのような中間支援を考えていただければいいと思います。一つのモデルがあるとしても、その一つのモデルが全てに当てはまるかと言えば、絶対に当てはまりません。それぞれがそれぞれで育てていかなければなりません。モデルと言いながらも、毎年、それぞれが作り上げていかなければなりません。

本当に東京都がそうしたことを全て継続するのは簡単ではありません。モデルにあるからできますと言うことはできません。国立の施設のかたがたが、モデルを作りましたから、全国の皆さんで行いましょうと言ったとしても、それはできないと思います。私は北海道と沖縄とで同じことができるとは思えないと言っています。

そのようなことを頭の中に入れておくと、建設などの相当遠い他の部署ともつながることができるかもしれません。かもしれないという頭を持っておくと、案外行けるかもしれません。

○小河原座長 全体をつなぐような年間テーマ、あるいは目標のようなものも必要ですね。また、地域ごとのネットワークをどのように構築していくかです。今までと違うマーケットの人たちをどのように保全地域につなげていくのかというつながりをつくる必要があります、そのつながりをつくるために、環境公社が何カ所か試してみて、それをモデルにしてみることができます。なかなかモデルにはならないかもしれませんが、そのようなものをつくっていくことができます。今のお話はまさにそういうことではないでしょうか。

最初の話にあったように、まさに全体として社会構造が変化してきているのです。また、皆さんが選んで参加される活動の質やテーマも変化してきているはずで、そこをうまくつかまえていかなければいけないということです。

○桜井委員 NPOなどの地域団体が非常に増えています。それは想像以上です。私は、全国300団体の自然体験ネットワークをつくったと豪語していましたが、千葉県に行くと、60もの団体があったのです。60掛ける47で、なぜ300しかないのか、つまり桁が違うというこ

とです。全国で 300 あれば十分大きいと思っていましたが、いかに全体が見えてなかったかということです。しかも今では千葉だけで 70~80 の団体があるのです。それは自然体験だけでの話です。想像以上にいろいろな団体が地域で活動しています。そのような時代になっているのです。

○内藤緑環境課長 東京も、東と西、北と南で自然は多様な顔を持っています。大都市でありながらそうです。その意味で、ローカルでどのようにネットワークをつくるかは大きな課題です。もしもこれがうまくいけば、このエリアの中で解決できてしまうように感じます。

○桜井委員 いい例かどうかは分かりませんが、一つ間伐材の話があります。群馬にいたときに福祉作業所と森林組合に組んでもらい、赤城の薪を作ってもらったことがあります。福祉作業所の子たちは車が運転できないので運べません。それで、バス会社に話をし、関係の団体を探しました。結果として、トラックでボランティアとして運んでくれることになりました。詳細は分かりませんが、バス会社が考えてくれてそうになりました。福祉作業所にとって薪作りは非常にいい仕事です。いつも同じ長さに切ること、この針金の束にしなさいということ、同じ長さの針金を作ることなどなら、毎日同じ作業ですみます。赤城は国立ですから、量としては非常にたくさん使うのです。それを毎日作る作業に対してこちらはお金を払うことができるので、彼らにとっては非常によい収入になります。また、木を提供する側にとっては、廃材の始末をしてもらえるということで助かります。そのような仕組みをうまくつくってあげることが重要です。中間支援にも、今までよりもさらに経済行動へ近づき、問題を解決することができるような仕組みまで考えられるような人が入るといいのです。この研修会を受講する人材をそのような人材にまで高められるといいです。

先ほど、この研修会ではどのような人材を育成することを目指すのかという部分がありましたが、この園田先生のようにになりなさいということです。

○園田委員 先ほどの話で言うと、プール営業施設が福祉施設の人たちの作っている薪の非常に大きな顧客になっています。作業所の人たちにとっては、割ったり詰めたりして、なにがしかのお金になります。しかし、問題は、誰が運ぶかということでした。そこを私たちがボランティアで行っていました。私はそこをやめると言っているのです。つまり、若い人たちは、木を切って、運んでいくらです、という形にしたいのです。そのようになれば、今度は今までボランティアという形で行っていたものが、若い人たちの収益になっていくようになり、そこで止まることはなくなります。今は、私たちがボランティアを提供できなくなったために止まっているのです。それで、作業所の人たちは困っているのです。薪を何とかし

てほしいと頼まれてはいるのですが、人や時間がなく、戦力が足りないので断っています。そこがうまく回るようにコーディネートできる人が出てくれば、随分変わるはずです。

○桜井委員 土建協会やトラック協会に話をすれば、すぐに解決すると思います。

○園田委員 造園屋さんが切っていたものですが、止まってしまうと造園屋さんも困るので、あそこに持って行ってあげると喜ぶという話をしてくれて、そこがつながりました。これは造園屋さんの仕事にもなり、作業所にとっても助かるという仕組みになりました。

○桜井委員 バス会社が動いてくれた理由は、群馬県で国立の赤城でやる仕事はそのバス会社に仕事を下ろすということになったことです。バス会社はこの仕事をもらえるのであれば、年に12回トラックを回してもいいと思うわけです。

ですから、そのようなことができるということを情報としてどのように広めるかということです。

○小河原座長 それが、次のフォローアップの講座で扱うところで、むしろそのような発展性のある講習をしたほうがいいのではないかと思い、次のフォローアップに移ろうと思っています。

トコロジストもいいですが、今までの実践的な活動の現場実習の体験を実際に目の当たりにするということが面白いかもしれません。それでは、フォローアップのほうをお願いします。

○事務局 本年度実施したフォローアップ講座について、実施報告いたします。本年度、1日の新しい取り組みとして、過年度の受講生、本年度の受講生も含めて対象にし、講座を実施しました。時期としては、基礎講習、専門講習の間に5時間の時間を取りました。本年度のテーマは「トコロジストになろう」というものを選定しました。日本野鳥の会の箱田先生に講師になっていただき、東豊田緑地保全地域を実習場所とし、「トコロジストとは」という話から、「生き物地図作り」という実習を行いました。

このテーマを選んだ狙いですが、地域それぞれの自然環境や文化、歴史といった幅広い分野について知るトコロジストになることを推奨し、フィールドのミッションを理解できるボランティアを育成することを目的としました。

また、このフォローアップの機会を設けることで、日頃は異なる場所で活動するボランティアに相互交流をしていただくという目的もありました。

アンケート結果です。今回の講座について、8割から大変満足、または満足との回答を得ています。自由意見を見ると、今回のテーマについては、自分のフィールドを持ち、観察し

続けることで見えてくるものがあると感じた、または、植物や動物の地図と地形、環境条件が明確に関連することが分かったとなどの意見がありました。

また、フォローアップ講座自体についても、この講座でまたボランティア活動へのモチベーションが向上した、自分のフィールドだけを見ていると独善的になるので、仲間と情報交換する機会が持ててよかったなどの意見がありました。これはおおむね狙いどおりとなりました。

今後のフォローアップ講座への参加の意向について意見を聴取しました。それが資料4の②です。

今後も参加したいという方がほとんどでした。頻度については、年に1回程度受講したいという声が多く聞かれました。今後受けてみたい講座の内容としては、植物、動物の同定能力の向上、間伐材の利活用方法を挙げる意見が多くあり、専門的な知識やスキルの獲得を望む声が多いと考えています。

最後に今後の方針です。フォローアップ講座に対するニーズは多いことから、今後、継続実施に向けた仕組みを検討していくとともに、内容については、今回のアンケート結果やこちらの委員会での意見を反映して見直していきたいと思っています。

また、認定指導者に対して、保全地域での活動を紹介していき、その活動の機会の提供についてもフォローアップで対応していきたいと考えています。

参考ではありますが、フォローアップについては以上となります。

○小河原座長 先ほどから、そのようなお話がずっと出てきています。植物、動物の同定能力の向上は確かに必要ですが、正直に申し上げれば、これは1回や2回では無理です。要望の声が大きいことと、これをするかどうかはまた別の問題です。それをやる立場の私がそう言うのですから、そう簡単ではありません。

○桜井委員 私が千葉にいるときに、最終処分場があったので、最終処分場のごみの行方というテーマで、子どもたちに、最終処分場からさかのぼって、家庭のごみまでを探らせたことがありました。最終処分場から、授業や見学の名目で300万ほどいただいて、実施しました。同じように、例えば、間伐材をテーマにして、ここを通った間伐材がこのような形で薪になり、それがプール営業施設へ行って、このように使われるというようなことを1日たどって歩くだけでも、なるほどこのような仕組みがあるのかという感想を持つのではないのでしょうか。

○園田委員 このフォローアップについては、グループ化するほうがいいと思います。例えば、植物に関心がある人を10人でもいいので集め、このチームを5年持続させていくようにするのです。この人たちが、次に指導に回るということもできます。そのような集め方をすれば、このグループについてのもう少しレベルの高い専門家が講習してあげることができ、もう少し能力を上げてあげればよくなります。

○桜井委員 こちらは間伐の事業化チームみたいなものにして、徹底的に事業化のことを考えるとか。

○園田委員 これも先ほど言ったことと同じで、間伐の利用では、どこももったいないと言います。水道局も水源森林帯ということでいろいろ行っていますが、あれは全て切り捨て間伐ですから、皆もったいないと言います。そのように、間伐では、もったいないということはたくさんあります。多摩の森林再生事業も切り捨てです。これももったいないと皆が言っています。都立公園のコナラが大きくなり過ぎているので整備が必要で、八国山でその集まりがあり、活用しようという話でした。

ですから、そのような近い所がつながって、もう少し関係するテーマで何とかしようというようになれば、活動自体にもう少し広がりができると思います。

よかったのは、ガス会社がグリーンシップで来たときに、バイオマス発電に関していろいろ言っていたことです。私はその話を財団や森林組合につないでいました。そして、今あの話はどうなったのかと尋ねると、今は奥多摩とつながっていると言っていました。向こうも最初は結構面倒に感じていたようです。ですから、そのように間に誰かがうまく入れば軌道に乗せることができるものもあり、ただのボランティアではなく、それに関わる人たちのなにかがしかの日当にはなるのです。

そのようなことがいろいろとできるようなフォローアップの構造としては、1年だけで終わってしまうのではなく、グループ化して数年の構想で進めるのがいいと思います。

○桜井委員 最初の1年間はスタートエンジンのようなことでお金を出せばいいかもしれませんが、3年構想でするのであれば、1年目は都が講習会を用意し、1年目の中で、2年目、3年目に自分たちがどのようにしていくかを自主運営可能な形にできるといいと思います。そのように、自分たちがしていることとは別のプロジェクトとして進めるように提案しておけば、2年目、3年目は関わるだけで、お金を付けなくても進められるようになります。そのようなビジョンが必要かもしれません。ずっとお金を付けておくと、お金が付かなければできないという意識になってしまいます。例えば、2年目は半額、3年目はゼロで自分たちで何と

かする、最終的には同定ができるようになるという目標を持つようにすることもできます。こちらは、事業としてプロジェクトのモデルを一つつくるという3年間の目標を立てますが、都の予算はこのように徐々に少なくなっていくので、その代わりに自分たちで進める必要がある、というようにできるかもしれません。そのほうが真剣に取り組みます。

○園田委員　そうです。外からのお金に頼らず、自分たちで稼ぐことをベースにしたほうが成果もよく見えます。

○小河原座長　そのような目標設定をしたグループづくりということですか。

既に雑木林の管理計画を立てて、モニタリングまでしている保全地域はありますか。

○内藤緑環境課長　ないです。実はそれも別の所で仕組んではいるのですが、実態が把握できておらず、保全計画どおりにできているかどうかも皆できちんと共有できていません。そこから始めなければなりません。その団体の支援策もグリーンスキル・プログラムの中には入れていきたいと思っています。

○小河原座長　例えば、それを今年保全地域で行うことになれば、当然そのときに調査もすることになります。そうなれば、先ほどのように同定能力の向上を目指したい人がそこへ行って一緒に調査すればスキルアップできます。ただ覚えるだけではなく、そのためにするというのは最もよい方法です。

例えば、本当に間伐材の活用法を知りたいのであれば、実際にそれをしている保全地域や緑地を紹介し、まずそこで参加してもらうことができます。それを発進すればいい。

○桜井委員　都内のことは分かりませんが、群馬のとある自動販売機の会社はすごいです。工場を回って、そこで虫や鳥がどれほど増えたのかをずっと調査しています。もし、それを手伝いたいと言えば、絶対に喜ばれるはずです。きっと、社員の研修でも行いたいということになると思います。

そこは群馬ですが、複数の企業が自分たちの所でも行ってみたいということで、見学に来ています。それで自動販売機会社は賞ももらっています。そのような企業が都内にもあるなら、そことタイアップすることもできると思いますが、東京都にはないですか。

○内藤緑環境課長　そもそもこのフォローアップを行ったのは初めてです。今まで講習を受けた方に対してのフォローはあまりできていなかったのも、まず一度試してみようということで始めました。ある程度集まったので、やはりニーズはあるということが分かりました。このようなニーズに対してどのように応えていくかに加え、方向性の所にあるように、その

ような方たちをどのように活動へと結び付けていくのかを考える必要があります。既に活動されている方はいいと思いますが。

○桜井委員 そのような先進事例を見学するだけでも違うと思います。

○内藤緑環境課長 フォローアップ講座は、この3年に1度の講座と合わせて実施する予定です。

○小河原座長 場を紹介するだけでもいいですね。

○桜井委員 旅行社と組んで、群馬の企業の見学ツアーとして、帰りに温泉とお土産の買物を付けてもいいかもしれません。役所では難しいかもしれませんが、それほど大胆な発想が必要だと思います。役所だからという考えではいけないと思います。

○園田委員 役所という壁を乗り越えた発想ができれば、いろいろ変わってくると思います。私たちの日の出町には多摩の最終処分場がありますが、あそこではオオムラサキがかえったという話などで大喜びして来ています。それと同じようにはできないかもしれませんが、どこかの会社に委託して、そこへ学びに行くという企画があれば、喜ばれると思います。処分場にはお金があるので、協力は得やすいと思います。

○小河原座長 話はいろいろと発展していますが、時間もそろそろなくなってきています。きょうは、他にも1級指導者の認定も話し合わなければいけません。では、その説明をお願いいたします。

○事務局 次に、1級指導者の認定に移ります。今年は10名の方から1級の認定申請が来ています。資料5をご覧ください。個人情報伏せていますが、主だった活動と年間活動日数は表のとおりです。1人ずつ簡単に説明します。参考資料はホチキス留めになったもので、実際に提出していただいた実績申告書を付けていますので、随時参照してください。

Aさんは自然観察、体験活動コースの1級認定を申請しています。奥多摩自然教室ボランティア、御岳自然教室ボランティアなど、自然教室のガイドリーダー、およびサブリーダーとして活動されてきました。活動日数は認定要件である3年間、年20日以上の指導者としての経験があり、要件を満たしています。

続いて、Bさんは緑地保全活動の1級認定を申請しています。Bさんは利島村で任意団体の代表、および個人活動として、自然再生士の資格を生かし、放置されたツバキ林の再生活動に指導的立場で取り組んできました。こちらも活動日数の認定要件を満たしています。

Cさんについて。Cさんも緑地保全活動の1級認定を申請しています。Cさんは保全活動NPOの代表を務めており、雑木林の手入れ活動や苗木作りを行ってきました。活動日数は認定要件を満たしています。

Dさんについて。Dさんも緑地保全活動の1級認定を申請しています。Dさんは野山北・六道山公園の公認ボランティア活動で、雑木林ボランティアの世話係代表や世話係の顧問として、団体の運営や雑木林活動に長く携わってきました。活動日数は認定要件を満たしています。

Eさんについて。Eさんも緑地保全活動で1級申請をしています。保全地域のボランティア団体で役員を務めており、計画の作成や保全活動の指導、自然体験活動の指導をしてきました。活動日数は認定要件を満たしています。

Fさんについて。Fさんは自然観察、体験活動と緑地保全活動の両方で1級申請をしています。保全地域でのボランティア団体で役員を務めており、企業や大学向けの保全活動で、自然観察、体験活動や保全活動の指導をしてきました。活動日数は認定要件を満たしています。

Gさんについて。Gさんも自然観察、体験活動と緑地保全活動の両方で1級申請をしています。Gさんは緑地保全団体の代表や公園ボランティア団体の世話人を務めており、緑地保全活動やイベントの企画運営に指導的立場で携わってきました。活動日数は認定要件を満たしています。

Hさんについて。Hさんも自然観察、体験活動と緑地保全活動の両方で1級申請をしています。Hさんは雑木林での活動を含む、園のボランティアや、小学生向けの自然観察会での指導、その他に、子育て支援団体での自然観察会の企画運営に携わってきました。活動日数は認定要件を満たしています。

Iさんについて。Iさんも自然観察、体験活動と緑地保全活動の両方で申請しています。Iさんは緑地保全団体と都立公園のボランティア団体にて、緑地の手入れ活動や自然観察会等の企画運営に指導的に携わってきました。活動日数は認定要件を満たしています。

最後に、Jさんについて。Jさんも自然観察、体験活動と緑地保全活動の両方で1級申請をしています。Jさんは高尾山や奥多摩で森林教室、森林カレッジで手入れ活動や自然観察の指導を行ってきました。活動日数は認定要件を満たしています。

以上で、本年度、1級申請者10名の実績の紹介を終わります。事務局としては、全員が認定要件を満たしていると考えていますが、委員の先生がたからご意見はありますか。

○小河原座長 いかがでしょうか。

基本的には要件を満たしているということです。これを拝見していて、皆さん本当に多彩な活動に参加されているということがむしろ面白いです。Eさんはフォレストサポート高尾という森林教室について、環境教育学会などでも発表されており、高尾の森林科学館の先生がたと一緒に活動しています。まさに、先ほども話のあった、小学校の子どもを森林環境教育の練習台にしているというようなことができています。子ども向けにこのような体験をしたい方には一緒にどうですかという形で、このような活動の情報提供をしていくと、興味のある方は、フォローアップ研修として自分から参加することができるという形をつくれそうです。これを見ていてそう思いました。

本当にいろいろな所で活動されていますね。

Fさんは、ゼネコン関係の間伐や下刈りの指導、大学の指導もしていらっしゃいます。

○内藤緑環境課長 ちなみに、この建設会社は新入社員教育で実施するそうです。この方はグリーンキャンパス、グリーンシップ、そして初心者向けのものも全て受け入れておられる、相当経験のあるかたがたですが、建設会社の方は新人のときから若い人たちに、資源の持続可能性などを考えると森の仕組みなどを知ってもらいたいということで始めていると聞いています。

○桜井委員 やはり土建業は皆考えていますね。

○小河原座長 時代はSDGs時代に入っています。SDGsに中間の7から12あたりの目標が入ったことにより、企業には、これは本業にできるということが分かっています。

去年あたりから徐々に増えてきています。この建設会社さんはもっと以前から取り組んでおられると思います。ですから、ここで皆さんがしておられる活動の場をさらに設けて、受講生や「里山へGO！」に参加している家族連れなどももう一段レベルアップした活動に参加するように促すといいと思います。既にしておられると思いますが、まだできそうです。

○桜井委員 「里山へGO！」からここへはそのまま行けるのか、もうワンステップ要るのか、その辺りのニュアンスがつかめませんが、どうでしょうか。

○園田委員 絶対に必要なのは、「里山へGO！」に来ている人たちはさまざまなので、もう少し情報を整理し、この人たちにその情報を提供することだと思います。

○内藤緑環境課長 皆さんおっしゃっていますが、裾野の広がりには成果として実感しているのですが、そこからもう一步階段を上がる人が意外に少ないのです。6、7名です。それを一気に飛んで団体に入ってしまった人もいます。当時来ていただいていた方のリピート率もかなり高いです。これはとてもいいことなので、去年、一昨年と次の一手をわれわれも考え

ていたのですが、そのステップで障壁になっているのは、やはり保全地域などのようにグループになってしまっていることです。常連がたくさんいるので、入りにくいのです。それと同じです。そこを変えるには、仕組みも必要かもしれませんが、従来の団体がもう少しオープンマインドになることも必要です。意識改革が必要だと感じています。

私もよく団体の方と話すことがあります、やはり色があると感じます。いろいろな方と交流し始めると自分の地域にもいろいろな人がいることに気づき、相談できる人を見つけることができます。そのようにして、いろいろな問題を解決していくためのイメージも生まれます。

○桜井委員 そのようなマインドができれば入りやすくなります。

○内藤緑環境課長 ただ一方で、他の自然保護協会の方にも、マインドを変えることができるかどうかについて尋ねると、難しいと言われました。

○桜井委員 それは絶対にそう言うと思います。しかし、変わらないわけがありません。なぜなら、世代が変わるからです。その代わり、時間がかかります。ですから、それはこちらが働き掛けていくしかありません。時代を変えていく必要があります、時代とは今年、来年のことではありません。5年、10年です。

○小河原座長 時代というか、世代ですね。

○桜井委員 実際に今、行っているかたがたも一つの時代をきちんと担ってくれていたもので、それに対してはきちんとリスペクトしなければなりません。

○内藤緑環境課長 そのリスペクトは忘れてはいけないと思います。

○桜井委員 もしかすると、今の答えを見つけるために資料がありますが、小河原さんの話を聞いていて、このような活動の種類を始めた頃の活動内容と今のものとは変わっているのだらうと思いました。その変化を見つけることで、これから先の展望が見えてくるのかもしれない。

○園田委員 この人たちには経験があるので、この人たちにいかに次のステップで活動してもらうかを考えてもらうといいです。でも、本当に変化しています。最初のこの種の活動の主力のほとんどはリタイア世代でしたが、今の「里山へGO！」などには家族連れが大勢参加しています。ですから、この人たちを上手にレールの上に載せることができれば、この種の活動を次の代へとつないでいけるはずですよ。親子連れが本当に多いです。

○小河原座長 親子連れの親のほうが改善対象です。ですから、子どもと切り離して親御さん向けに、親としての子どもへの対応の仕方についての学びの場をつくと非常に喜ばれると思います。ですから、これは切り離す必要があります。

○桜井委員 その間、子どもは指導員に預けておきます。

○園田委員 以前は環境や里山保全の意識がありましたが、子どもたちは南海トラフ地震に必ず直面するので、今最も必要なのは災害を生き延びる子どもをつくることです。ですから、逆の意味で、水や食糧のことについての意欲がわきます。今までは、水や空気に対しては正攻法で攻めていましたが、また別の視点から攻めてもいいと思います。

○桜井委員 生きる力の意味がそのような方向へと変わってきたと聞いています。

○小河原座長 いろいろな形で活動していかなければいけないということですね。

○桜井委員 よろしいです。

○小河原座長 それでは10名の方はめでたく認定ということで、お願いします。

では、最後ですが、その他として、何かありますか。

○内藤緑環境課長 今回、平成29年度に専門講座を実施しましたが、次の実施が3年後になっています。しかし、今回、いろいろな改善をする中で、まだまだ詰めなければならない部分もあります。きょういただいた意見も踏まえて、方向性や、改善の具体的な方法について精査していきたいと思います。そして、そのような積み上げを基に、次回の講座へ反映できればと思います。

○小河原座長 先ほどから環境公社の話が出ていますが、このような場に環境公社の方が来て、一緒に議論し、方向性や議論の内容をじかに聞いていただくのもいいのではないかと思うのですが、いかがですか。

○内藤緑環境課長 この講座自体が東京都の直営事業です。ただ、情報共有の場として、民間に参加してもらうのも一つの方法だと思います。そこは公社と調整していきたいと思います。

○小河原座長 それでは、これもちまして、第2回の育成委員会を終了したいと思います。どうもありがとうございました。

○一同 ありがとうございました。

(了)